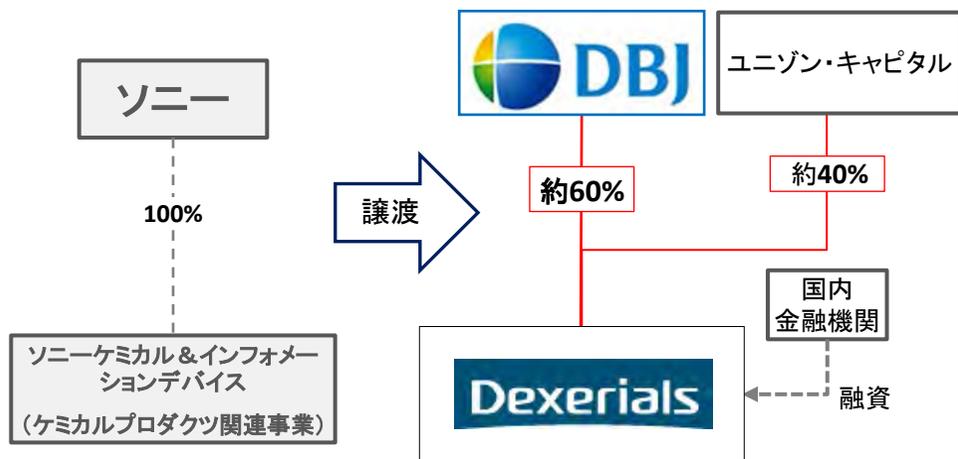


③成長への貢献 ～MBO案件/M&A案件に対する深いリスクテイク～

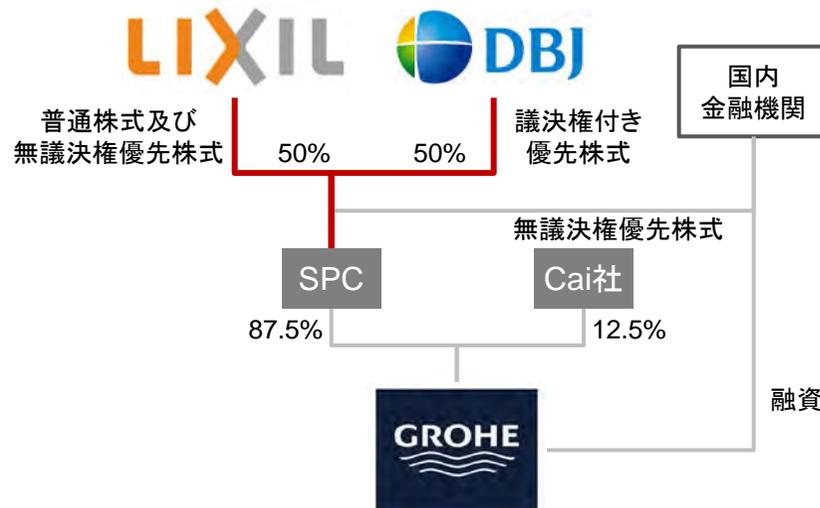
デクセリアルズ(株)(旧社名ソニーケミカル & インフォメーションデバイス(株))
～新成長分野に対するリスクシェア～

- デクセリアルズ(株)は、スマートフォンやタブレットPCを始めとしたエレクトロニクス分野において、高機能性材料を提供するメーカーであり、ソニー(株)の100%子会社であったソニーケミカル & インフォメーションデバイス(株)を前身としている
- DBJは、持続的な成長を実現するために独立を志向していた当社の株式を、**民間のプライベートエクイティファンドと共に平成24年9月に取得**(親会社ソニーも当社方向性を支援)
- 当社は、高機能性材料の製造・販売事業を行う高い技術力を有しており、DBJは、親会社ソニーからの独立を支援するとともに、**その優れた技術開発力をより発揮できるよう、さまざまな補完的経営資源を提供し、企業価値向上のサポートを実施**



(株)LIXILと共同でのGROHE Group S.a.r.l.
～企業の成長戦略に寄り添ったリスクマネー供給～

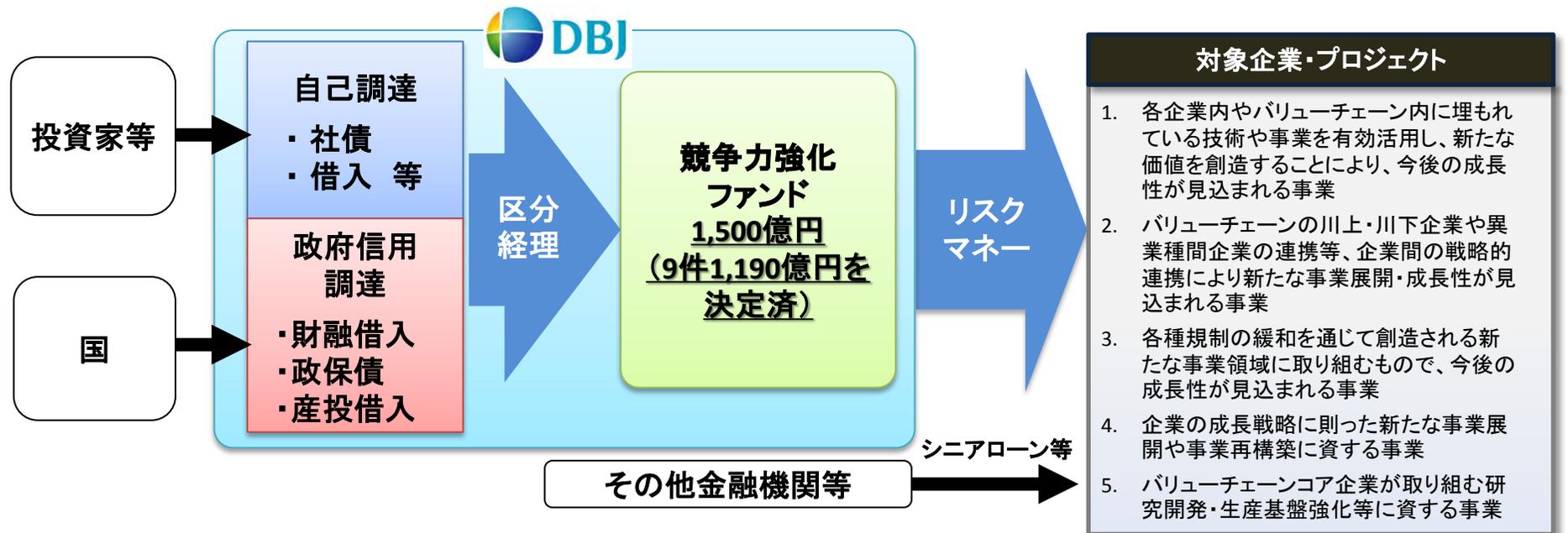
- (株)LIXILは、日本における住生活産業の最大手であり、現在成長戦略として積極的にグローバルな事業展開を推進
- DBJは、**当社との共同投資家**として、ドイツを本拠とするGROHE社(水栓金具のグローバルリーディングカンパニー)の株式の一部を取得
- 今後、国内外での実績を踏まえた**ノウハウ、人材、情報ネットワーク等の補完的資源を提供**することで企業価値向上に貢献するとともに、引き続きこのような**わが国産業競争力強化に資する取組**を支援



③成長への貢献 ～競争力強化ファンドを通じた金融による成長戦略の後押し～

競争力強化ファンド ～日本の競争力強化に資する、新たな価値の創造(イノベーション)や企業価値向上に向けた取組みに対し、リスクマネーを供給

- 我が国の産業競争力強化に向け、各企業において、従来型経営モデルの限界等により活かしきれていない潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携の推進等を通じて具現化し成長に繋げていくことにより、新たな価値の創造(イノベーション)や企業価値向上を実現していく取組みを支援すべく、DBJは平成25年3月に競争力強化ファンドを創設
- ファンドを通じてDBJがリスクマネーを供給することで、対象企業に対する他の金融機関等によるシニアローン等の供給を円滑化することが可能(民間金融機関との協働)となるもの
- ファンドへの案件組入が順調に進捗(9件1,190億円)しており、現在の枠1,500億円に迫る勢い。引き続き企業からのニーズや地域へのリスクマネー供給のニーズが寄せられているところ



④インフラ・エネルギー ～大規模開発案件等への対応～

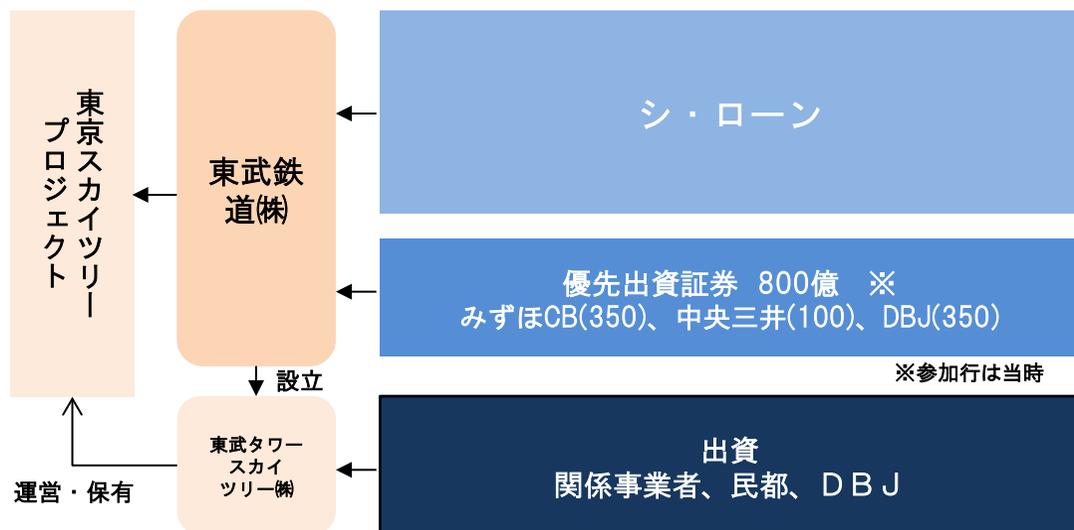
東京スカイツリー建設及び周辺開発事業

～ハイブリッドファイナンスの活用と大型シ・ローン組成により、大規模・超長期プロジェクトである電波塔整備・周辺開発事業を支援～

- 東武鉄道が行う東京スカイツリー建設及び周辺開発事業（地上デジタル放送電波塔整備事業）を、DBJは主として金融面から支援
- DBJは、財務体質の増強と円滑な資金調達の両立を図るべく、資本性の高いハイブリッドファイナンス（優先出資証券引受）と大型シ・ローン組成の2つの金融手法をメインバンクと協調して実施し、巨額の資金調達を支援
- また、スカイツリーの運営会社に対しても、関係事業者等とともに出資を実施



特色ある金融機能と中立性を生かし、メインバンク等と協力しながら大規模・超長期プロジェクトを支援



④インフラ・エネルギー ～鉄道事業、エネルギー供給～

鉄道(京急蒲田駅付近連続立体交差事業)

- 輸送力の増強・効率化、経年劣化に伴う交通インフラの整備・更新を、長期資金の供給からサポート

<例>『京急蒲田駅付近連続立体交差事業』

・事業概要 : 京急本線と空港線を京急蒲田駅付近で高架化
→合計28箇所の踏切を撤去

・総事業費 : 約1,900億円

・工事期間 : 平成13年12月～平成26年度末(完了予定)

・工事効果 : 周辺道路の交通渋滞の緩和

羽田空港へのアクセス利便性の向上・輸送量拡大

- 今後も、都市部・地方部における民鉄事業者のかかる取組みを、超長期融資等を通じて支援



電力

東京電力に対する対応

- 被害者への適切な賠償実施と電力の安定供給の両立が何よりも重要との認識のもと、**事故直後に主要行との協調融資を実施**
- 平成23年11月には、緊急特別事業計画の大臣認定を受けて、賠償支払いをバックアップするための融資枠を設定
- 大臣認定を受けた「新生東電」を目指す**総合特別事業計画**(以下「総合計画」)に際しても、与信残高の維持に加え、総合計画における**約1兆円の協力要請**の内、DBJは危機対応業務による融資も活用しつつ、**平成24年8月に約5,000億円**の融資等を決定
→ 今後も円滑な賠償実施と電力安定供給、及び成長戦略の実現等に向けた支援を関係者ととも継続

今後の電力業界に対する貢献

- 東日本大震災以降、各電力会社は、代替燃料確保のための燃料コスト増加、安全対策の実施等により結果として事業収支が悪化し、また社債発行も従前のように円滑でない中、DBJは**電力安定供給確保に向けた資金確保のため、他取引金融機関と協調しつつ迅速に対応**
- 今後も、電源の多様化や燃料資源の安定確保、再生可能エネルギーの普及等に向け、**電力制度改革**の動向も踏まえながら、他の取引金融機関・関係者間でより緊密な連携をとりつつ、**リスクマネーを含む幅広い資金供給とプロジェクトコーディネート**を推進

cf: 北海道電力及び九州電力に対し、財務基盤の充実とともに、中長期的な投資資金確保に資するべく、**優先株式引受を通じた経営基盤強化支援を実施(北海道:500億円、九州:1,000億円)**

④インフラ・エネルギー ～PPP/PFIへの対応～

国内初の取組みをはじめ、基幹交通インフラ整備プロジェクトの実績を活かし、民間主導の社会資本整備やPPP/PFI市場の拡大に貢献

主なPFI取組事例

年度	対象	特徴
H12	東京都金町浄水場常用発電	国内初のPFI
H15	札幌市第2斎場	斎場に対して初
H16	中央合同庁舎第7号館	初の官民合築事業
H19	羽田空港国際旅客ターミナル	国の基幹交通インフラに対して初
H21	筑波大学付属病院	国立大学付属病院に対して初
H24	Xバンド衛星通信システム	人工衛星に対して初 (改正PFI法施行(平成23年11月)後)

- 個別案件への投融资以外でも、インフラ整備や公共サービスの維持・向上方策等を纏めた関係各種レポート・報告書等を作成し、継続的に情報を発信

PPP/PFI推進センターの取組

- 当センターは改正PFI法の施行等を踏まえ、今後増加が見込まれる相談ニーズに対し、これまでのDBJの経験やノウハウを存分に活かすことを企図し、平成25年6月に設置

(主な取組)

- PPP/PFI 推進セミナー
 - 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度・先進事例等に係る、地方自治体や地域金融機関を主たる対象とした普及活動(平成24～26年度にわたり、全国で計21回開催(平成26年10月現在))
- PPP/PFI事業の発掘・形成支援
 - 地域の公共施設再構築に係る諸課題をふまえた案件形成支援、特に、**コンセッション(空港・道路・上下水道等)**や収益施設併設型事業等の**モデル的PPP/PFI事業**の検討支援
- PPP/PFI活用拡大へ向けた**各種調査・情報発信・提言**の実施
- 上記諸項目につき、平成25年10月に創設された「**株式会社民間資金等活用事業推進機構**」への協力

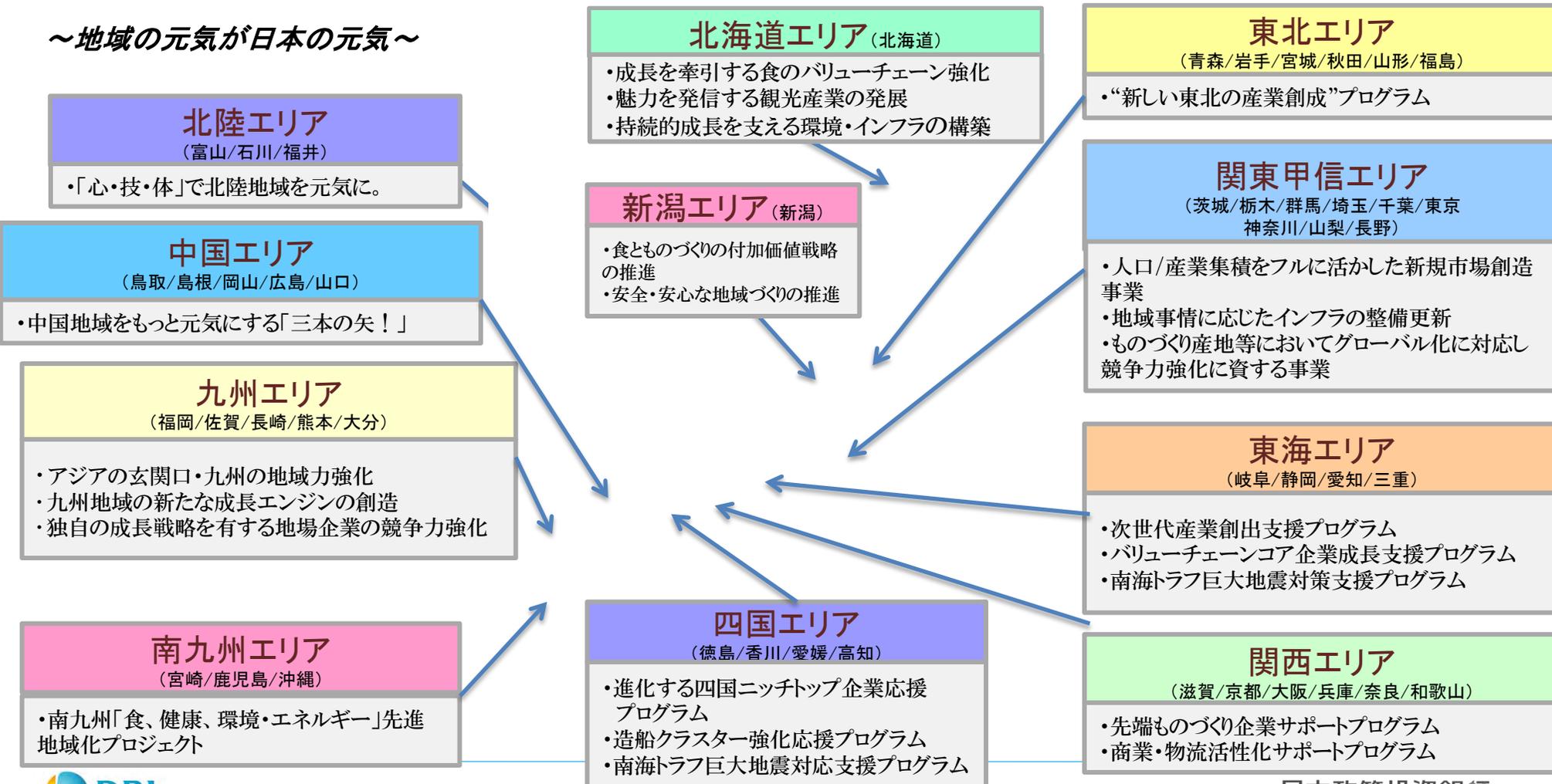
市場拡大に向けた地方公共団体との協働

- 公有資産マネジメントに関する地方公共団体へのサポート実施
- PPP/PFI大学校開講(平成26年10月)

⑤地域に応じた活性化 ～地域の特성에応じたプログラム～

DBJのお客様の約半数が地域の企業で、融資総額の約3割が地域向け融資。DBJは、それぞれの地域の特色に応じた持続性のある地域活性化のために、地域金融機関とともに、地域の強みと潜在力を活かした成長を金融・情報面から支援する独自の取組みを実施

～地域の元気が日本の元気～



⑤地域に応じた活性化

～地域企業の成長戦略への貢献、地域金融機関との協働～

四国

『造船クラスター強化応援プログラム』

- **今治造船**(本社:愛媛県今治市)は、瀬戸内海を中心に各種船舶の建造・修繕を行う国内最大手の造船専門メーカー
- DBJは、燃費性能向上や環境に優しい高付加価値船「エコシップ」の研究開発を推進し、受注競争力の強化を図っている当社の取組みを評価し、平成25年及び平成26年に「地域元気プログラム」による融資を実施



南九州

『「食、健康、環境・エネルギー」先進地域化プロジェクト』

- **カミチク**(本社:鹿児島県鹿児島市)は、黒毛和牛を中心とした肉用牛の繁殖・肥育から、食肉加工、外食事業まで一貫して取り組む企業グループの中核
- DBJは、当社の自然放牧による繁殖事業や、地域の食品残渣を活用した飼料製造等の斬新な取組みが、我が国畜産業の国際競争力の強化等につながるものとして高く評価し、当社の事業拡大を支援すべく、「地域元気プログラム」による融資を実施



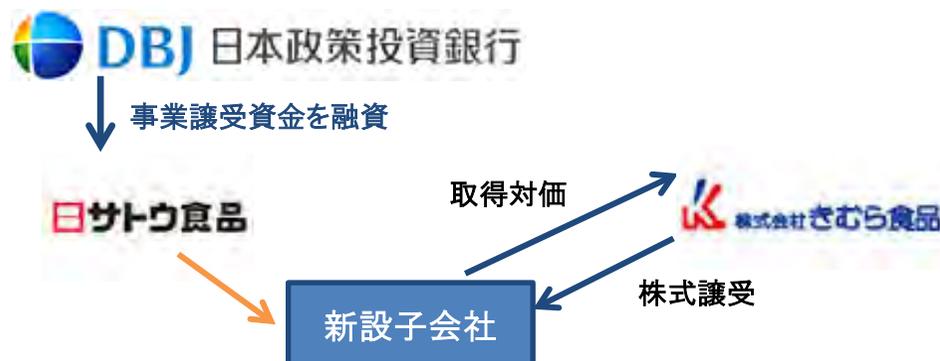
⑤地域に応じた活性化 ～地域企業の成長戦略(事業承継・M&A)～

佐藤食品工業(株)/株式会社きむら食品

～長期融資を通じた事業再生/事業承継支援～

- 佐藤食品工業(以下「当社」)は、包装餅、包装米飯分野における先駆的企業であり、「サトウの切り餅」、「サトウのごはん」で知られる斯業界および新潟県を代表する企業
- 当社は、民事再生手続開始の申し立てを行った、同じく新潟を本社とするきむら食品の事業の円滑な再生を図るため、平成26年9月、同社の本社工場をはじめとした必要資産および「うさぎもち」の商標権等を、当社が新設する子会社にて譲り受けるとともに、同社従業員約190名の雇用を維持
- DBJは、当該譲受資金を対象に地域金融機関等と協調して融資を実施

円滑な事業承継を通じて、新潟県を代表する産業である包装餅業界の産業基盤の維持とさらなる成長、ならびに地域雇用の維持等を実現し地域経済に貢献



(株)テクノフレックス/(株)チューブフォーミング

～M&Aアドバイザーサービスを通じた事業承継支援～

- テクノフレックス(以下「当社」)は、水道配管向けの継手等の製造を手掛けるメーカー
- 当社は、平成25年3月、横浜市を本拠とする自動車部品等向け金属パイプ加工業者であるチューブフォーミング(以下「対象会社」)の創業家一族が保有する対象会社株式を取得
- 対象会社は、創業家の後継者不在を理由に取引先への供給責任を果たせる優良企業への株式譲渡を検討し、取引金融機関経由でDBJに相談。DBJは、事業拡大ニーズのあった当社を紹介し、取引金融機関と協力し、本件事業承継M&Aをアレンジ

地域金融機関との協働による円滑な事業承継を通じて、中堅・中小企業の事業領域拡大、当社海外工場の有効活用、コスト競争力強化、地域雇用の維持等を実現し地域経済に貢献

